

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 兼 CEO（氏名）宮川 潤一
問合せ先責任者（役職名）財務統括 財務経理本部 本部長（氏名）小野口 亘（TEL）03-6889-2000
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,400,835	7.9	628,894	7.3	573,961	9.2	475,708	20.8	348,755	7.7	501,264	36.4
2025年3月期中間期	3,152,079	7.4	585,889	13.9	525,641	4.9	393,787	5.6	323,857	7.2	367,607	△8.0

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	7.22		7.13	
2025年3月期中間期	6.83		6.72	

（注1） 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しています。

（注2） 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,579,167	4,477,563	2,909,070	16.5
2025年3月期	16,102,195	4,265,371	2,743,630	17.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	43. 00	—	4. 30	—
2026年 3 月期	—	4. 30			
2026年 3 月期(予想)			—	4. 30	8. 60

（注1） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2） 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

（注3） 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の2025年3月期については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を実施しなかったと仮定した場合の年間配当金は86円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
通期	百万円 6, 700, 000	% 2. 4	百万円 1, 000, 000	% 1. 1	百万円 540, 000	% 2. 6	円 銭 11. 22

（注1） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2） 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) LINE Bank Taiwan Limited, LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.
ほか傘下子会社 2 社

除外 1 社 (社名) Zフィナンシャル (株)

(注) 詳細は、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 18ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項
(1) 2025年9月30日に終了した6カ月間における連結範囲の重要な変更」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	47,908,265,700株	2025年3月期	47,751,490,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	171,342,693株	2025年3月期	184,234,180株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	47,628,046,587株	2025年3月期中間期	47,203,391,681株

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの (当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。) は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者 (ソフトバンクグループ (株) ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。) への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。
- ・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。
- ・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・本資料は当社の2026年3月期中間期業績の公表を目的としており、当社グループ各社の株式その他の有価証券について日本およびそれ以外の法域における勧誘を構成するものではありません。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月5日 (水) に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト (<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>) において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第 1 回社債型種類株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026 年 3 月期	—	50.00			
2026 年 3 月期 (予想)			—	50.00	100.00

第 2 回社債型種類株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	—	—	126.24	126.24
2026 年 3 月期	—	128.00			
2026 年 3 月期 (予想)			—	128.00	256.00

第 1 回社債型種類株式および第 2 回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第 1 回社債型種類株式および第 2 回社債型種類株式の発行から 5 年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

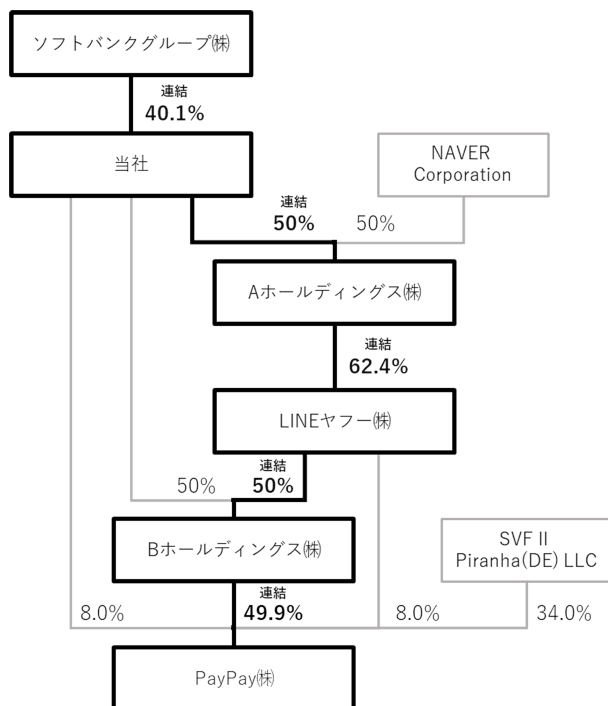
1. 当中間期決算の経営成績等の概況	5
（1）連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
（2）連結財政状態の概況	14
（3）連結キャッシュ・フローの概況	15
（4）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標	16
（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	18
（1）2025年9月30日に終了した6カ月間における連結範囲の重要な変更	18
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更	18
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	19
（1）要約中間連結財政状態計算書	19
（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	21
（3）要約中間連結持分変動計算書	23
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
（5）継続企業の前提に関する注記	26
（6）要約中間連結財務諸表注記	26

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

下図は、2025年9月30日現在における議決権所有割合を示しています。



セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	- 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 - ブロードバンドサービスの提供 - 携帯端末の販売 - 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	- 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 - データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 - クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 - コネクテッドカー・SDCV(注4)向けIoTプラットフォームの提供 - クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 - IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd. SBテクノロジー(株) サイバートラスト(株)
ディストリビューション事業	- 法人のお客さまを対象としたICT(注5)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 - 個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供	SB C&S(株)
メディア・EC事業	- メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、フードデリバリーやO2O等のコマース関連サービスの提供 - FinTech(注6)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供	LINEヤフー(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 LINE Pay(株) LINE Pay Taiwan Limited LINE Bank Taiwan Limited(注7) LINE Financial Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. dely(株)(注8) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. (注9) DECACORN CO., LTD. (注9) LINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITED(注9)
ファイナンス事業	- モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 - クレジットカード - 銀行業 - スマートフォン專業証券 - 決済代行サービスの提供	PayPay(株) PayPayカード(株) PayPay銀行(株)(注10) PayPay証券(株) SBペイメントサービス(株)
その他	- デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 - その他	当社 アイティメディア(株)

（注1）報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高－営業費用（売上原価＋販売費及び一般管理費±その他の営業損益））

（注2）AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

（注3）IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

（注4）SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd. のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。

（注5）ICTとは、Information Communication Technologyの略称で、情報通信技術のことです。

（注6）FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。

（注7）LINEヤフー(株)は、子会社を通じて、2025年6月に持分法適用会社であったLINE Bank Taiwan Limitedに対して増資を行いました。その結果、LINEヤフー(株)はLINE Bank Taiwan Limitedに対する支配を獲得し、同社を子会社化しました。

（注8）2025年10月1日付でdely(株)はクラシル(株)へ商号変更しています。

（注9）LINEヤフー(株)は、子会社を通じて、2025年9月に持分法適用会社であったLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. に対して株式取得等を行いました。その結果、LINEヤフー(株)はLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. に対する支配を獲得し、同社の子会社であるDECACORN CO., LTD. およびLINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITEDも子会社となりました。

（注10）2025年4月にPayPay(株)がPayPay銀行(株)を子会社化したことに伴い、2026年3月期より「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。

1. 当中間期決算の経営成績等の概況

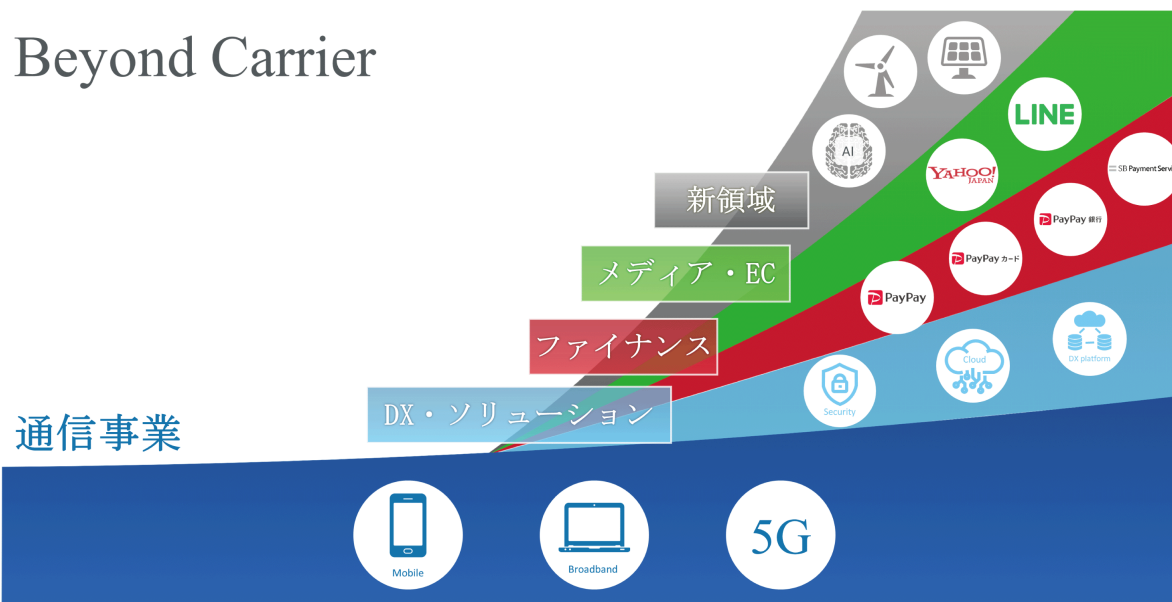
（1）連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を展開しています。そして、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）（注1）を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

当中間連結会計期間における国内景気は、物価高や人手不足感の継続、金利上昇といった要因がある中でも、足元では比較的堅調に推移しました。一方で、海外景気の減速や米国の関税引き上げなどを背景に、先行き不透明感が強まっています。こうした中、社会全体でテレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用が拡大しており、深刻化する人手不足への対応として、企業や行政のデジタル化が進展しています。デジタル化は、生産性の向上やイノベーションの創出を促進し、今後の日本社会を変革する原動力となっています。さらに、文章・画像・プログラムコードなど多様なコンテンツを生成する生成AIが社会に広く浸透し、変革のスピードは一層加速しています。このような環境下、情報・テクノロジー領域でさまざまな事業を展開する当社グループの役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3カ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。この長期ビジョンは、AIの加速度的な進化により急増すると予測されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを企図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを掲げています。具体的には、成長戦略「Beyond Carrier」の推進を通じて通信料の値下げによる影響からの回復に取り組んでいます。そして、中期経営計画の最終年度である当期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益とすることを目指しています。なお、2023年5月には、当期の親会社の所有者に帰属する純利益の予想を5,350億円と発表していましたが、好調な業績を背景として、2025年5月に5,400億円へと上方修正しました。成長戦略「Beyond Carrier」とは、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野へ事業を拡大し、企業価値の最大化を目指すものです。通信事業と他のグループ事業との連携を強化することにより、通信事業の競争力向上を図るとともに、サービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上といったシナジーの創出を推進しています。



＜経営環境に関する認識＞

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。（注2）
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。

＜主な取り組み＞

- ・当社は2025年8月より、物価高騰に伴う各種費用の上昇をはじめとする昨今の社会情勢を踏まえ、携帯電話およびブロードバンドサービスに関する各種手数料の改定を実施しました。また、同年9月からは、「ワイモバイル」ブランドで「シンプル3 S/M/L」（以下「シンプル3」）の提供を開始しました。「シンプル3」は、多くのユーザーが重視するデータ容量、経済圏サービスのメリット、追加料金不要の海外データ通信などを拡充した新料金プランです。
- ・2025年7月、当社は海外市場において、初の米ドル建て無担保普通社債を発行しました。これに先立ち、当社はS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)から「BBB」（注3）、フィッチ・レーティングス・ジャパン(株)から「BBB+」の格付けを取得し、いずれも「安定的」の評価を受けています。国内に限定されない資金調達手段を確保することで、為替や世界的な金利動向を踏まえた柔軟な財務戦略を可能とし、調達コストの改善や返済スケジュールの平準化を図ります。

（注1）マテリアリティ（重要課題）の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

（注2）長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債（銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化）を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

（注3）S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)のスタンドアローン評価（当社単独ベースでの信用力評価）はbbb+です。

b. 連結経営成績の概況

（単位：億円）

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	31,521	34,008	2,488	7.9%
営業利益	5,859	6,289	430	7.3%
税引前利益	5,256	5,740	483	9.2%
法人所得税	△1,319	△983	336	△25.5%
純利益	3,938	4,757	819	20.8%
親会社の所有者	3,239	3,488	249	7.7%
非支配持分	699	1,270	570	81.5%
調整後EBITDA(注)	9,364	9,659	295	3.1%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用土その他の調整項目。詳細は「(4)＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当中間連結会計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2,488億円(7.9%)増の34,008億円と過去最高になりました。全報告セグメントで増収となり、ディストリビューション事業は法人向けICT関連商材および継続収入商材の堅調な増加などにより751億円、コンシューマ事業は物販等売上の増加などにより488億円、ファイナンス事業はPayPay(株)およびPayPayカード(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加などにより371億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより361億円、メディア・EC事業はコマース売上の増加などにより328億円、それぞれ増収となりました。2026年3月期の連結業績予想に対する進捗率は50.8%と順調に推移しています。

(b) 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比430億円(7.3%)増の6,289億円と過去最高になりました。全報告セグメントで増益となり、ファイナンス事業が207億円、メディア・EC事業が192億円、エンタープライズ事業が96億円、コンシューマ事業が89億円、ディストリビューション事業が58億円、それぞれ増益となりました。2026年3月期の連結業績予想に対する進捗率は62.9%と順調に推移しています。

(c) 純利益

当中間連結会計期間の純利益は、前年同期比819億円(20.8%)増の4,757億円と過去最高になりました。これは主として、前述した営業利益の増加、法人所得税の減少、前年同期に計上した持分法適用関連会社を対象とするブックオプションの評価損の影響が消失したことによるものです。法人所得税の減少は、主として、前年同期に計上した関係会社の再編に係る税効果の反動に伴い費用が増加した一方で、PayPay(株)における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を追加計上したことで費用が減少したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比249億円(7.7%)増の3,488億円と過去最高になりました。また、非支配持分に帰属する純利益は、主としてPayPay(株)を含むLINEヤフーグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比570億円(81.5%)増の1,270億円となりました。2026年3月期の連結業績予想に対する進捗率は64.6%と順調に推移しています。

(e) 調整後EBITDA

当中間連結会計期間の調整後EBITDAは、前年同期比295億円(3.1%)増の9,659億円と過去最高になりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高	14,269	14,757	488	3.4%
営業費用(注)	11,049	11,448	399	3.6%
うち、減価償却費及び償却費	1,865	1,844	△21	△1.1%
セグメント利益	3,220	3,309	89	2.7%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
サービス売上	11,164	11,108	△56	△0.5%
モバイル	7,888	7,984	96	1.2%
ブロードバンド	2,029	2,081	52	2.6%
でんき	1,247	1,043	△204	△16.4%
物販等売上	3,105	3,649	544	17.5%
売上高合計	14,269	14,757	488	3.4%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比488億円(3.4%)増の14,757億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比56億円(0.5%)減の11,108億円となり、物販等売上は前年同期比544億円(17.5%)増の3,649億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比96億円(1.2%)増加しました。これは主として、通信料の平均単価が安定基調にある中、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたことによるものです。なお、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は、2024年3月期第3四半期以降、前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
モバイル売上	3,923	3,965	3,882	3,975	3,975	4,009
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△112	△20	—	—
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,923	3,965	3,994	3,995	3,975	4,009
前年同期比	76	45	63	64	52	44

(注) 一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除しています。

ブロードバンドは前年同期比52億円(2.6%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数(注)が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比204億円(16.4%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、携帯端末の平均単価の上昇、および販売数の増加によるものです。

営業費用は11,448億円となり、前年同期比で399億円(3.6%)増加しました。これは主として、でんきの原価が減少した一方で、スマートフォンなどの仕入原価および販売促進費などが増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比89億円(2.7%)増の3,309億円となりました。

(注)「SoftBank Air」契約数を含みます。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	4,458	4,820	361	8.1%
営業費用(注)	3,514	3,779	265	7.5%
うち、減価償却費及び償却費	816	867	51	6.2%
セグメント利益	944	1,041	96	10.2%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
モバイル	1,561	1,678	117	7.5%
固定	849	838	△11	△1.3%
ソリューション等	2,049	2,304	255	12.5%
売上高合計	4,458	4,820	361	8.1%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比361億円(8.1%)増の4,820億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比117億円(7.5%)増の1,678億円、固定は前年同期比11億円(1.3%)減の838億円、ソリューション等は前年同期比255億円(12.5%)増の2,304億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、契約数の増加に伴い通信売上が増加したこと、および端末売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことによるものです。

営業費用は3,779億円となり、前年同期比で265億円(7.5%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比96億円(10.2%)増の1,041億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	4,307	5,058	751	17.4%
営業費用(注)	4,145	4,838	694	16.7%
うち、減価償却費及び償却費	22	20	△2	△9.6%
セグメント利益	162	220	58	35.5%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比751億円(17.4%)増の5,058億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長、およびGIGAスクール構想第2期やサポートが終了するWindows10からの移行に伴うPC売上の増加によるものです。

営業費用は4,838億円となり、前年同期比で694億円(16.7%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比58億円(35.5%)増の220億円となりました。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高	7,900	8,228	328	4.2%
営業費用(注1)	6,418	6,553	135	2.1%
うち、減価償却費及び償却費	791	822	31	4.0%
セグメント利益	1,483	1,675	192	13.0%

(注) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
メディア	3,532	3,541	9	0.3%
コマース	4,097	4,315	218	5.3%
戦略	244	325	81	33.3%
その他	27	47	20	71.8%
売上高合計	7,900	8,228	328	4.2%

(注) 2024年12月31日に終了した3カ月間において、LINEヤフーグループでは事業の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。また、2025年6月30日に終了した3カ月間より、LINEヤフーグループにおける事業の管理区分の見直しに加え、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。これらに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間の「メディア・EC事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比328億円(4.2%)増の8,228億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比9億円(0.3%)増の3,541億円、コマースは前年同期比218億円(5.3%)増の4,315億円、戦略は前年同期比81億円(33.3%)増の325億円、その他は前年同期比20億円(71.8%)増の47億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、検索広告が減収した一方で、アカウント広告が増収したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したこと、BEENOS(株)を子会社化したこと、およびトラベル・飲食予約などを扱うサービスEC事業が好調に推移したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したこと、およびFinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は6,553億円となり、前年同期比で135億円(2.1%)増加しました。これは主として、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴う企業結合に伴う再測定による利益を計上した一方で、前年同期にIPX Corporation、LINE NEXT Corporation、バリューコマース(株)のそれぞれにつき計上した子会社の支配喪失に伴う利益の剥落、販売促進費の増加、BEENOS(株)およびLINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比192億円(13.0%)増の1,675億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	1,526	1,897	371	24.3%
営業費用(注1)	1,348	1,512	164	12.2%
うち、減価償却費及び償却費	136	156	21	15.2%
セグメント利益	178	385	207	116.2%

(注) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行㈱を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比371億円(24.3%)増の1,897億円となりました。これは主として、PayPay㈱およびPayPayカード㈱が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高が増加したことによるものです。

営業費用は1,512億円となり、前年同期比で164億円(12.2%)増加しました。これは主として、前述の通りPayPay㈱およびPayPayカード㈱が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加により、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比207億円(116.2%)増の385億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2025年 3月31日	2025年 9月30日	増減	増減率
流動資産	48,587	53,085	4,499	9.3%
非流動資産	112,435	122,707	10,271	9.1%
資産合計	161,022	175,792	14,770	9.2%
流動負債	68,352	78,374	10,022	14.7%
非流動負債	50,016	52,642	2,625	5.2%
負債合計	118,368	131,016	12,648	10.7%
資本合計	42,654	44,776	2,122	5.0%

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		
	2024年	2025年	増減
設備投資(注1)	3,596	3,588	△7
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資(注2)	1,374	1,556	182

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から14,770億円(9.2%)増加し、175,792億円となりました。これは主として、その他の金融資産の増加6,570億円、銀行事業の有価証券の増加1,970億円、営業債権及びその他の債権の増加1,663億円、のれんの増加1,358億円、現金及び現金同等物の増加951億円があったことによるものです。その他の金融資産の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から12,648億円(10.7%)増加し、131,016億円となりました。これは主として、銀行事業の預金の増加5,986億円、有利子負債の増加5,061億円があったことによるものです。銀行事業の預金の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。有利子負債の増加は、米ドル建て無担保普通社債の発行や債権流動化等の各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から2,122億円(5.0%)増加し、44,776億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1,654億円の増加、非支配持分は468億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する持分の増加は、主として、剰余金の配当による減少2,092億円があった一方で、当中間連結会計期間の純利益の計上による増加3,488億円、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加231億円があったことによるものです。

(設備投資)

当中間連結会計期間の設備投資は、前年同期比7億円減の3,588億円となりました。これは主として、データセンターに係る賃貸借契約の締結に伴い使用権資産が増加したこと、およびレンタル端末への投資額が増加した一方で、LINEヤフーグループの設備投資が減少したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2024年	2025年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,090	5,745	△1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	△6,005	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,668	1,123	6,791
現金及び現金同等物の期末残高	16,606	15,307	△1,300
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	2,064	△259	△2,323
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注1、2)	3,065	3,495	430
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー(注1、3)	3,552	3,601	49

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)＋Aホールディングス(株)からの受取配当－PayPay(株)への出資＋PayPay証券(株)株式の売却収入－LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローなど。なお、LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)、PayPay証券(株)などを含みます。

(注3) プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に、長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標です。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤・AIデータセンター関連投資を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,745億円の収入となり、前年同期比では1,344億円の収入の減少となりました。これは主として、EBITDAや銀行事業の預金が増加した一方で、営業債権・債務・棚卸資産等の必要運転資本が増加し、さらに法人所得税の還付が減少したことなどによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,005億円の支出となり、前年同期比では979億円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少した一方、銀行事業の有価証券の取得による支出や子会社の支配獲得による支出が増加したことによるものです。

なお、この投資活動によるキャッシュ・フローには、長期性の成長投資に係る支出106億円が含まれています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,123億円の収入となりました。これは、銀行借入・リース・社債(米ドル建て無担保普通社債等)・債権流動化などの資金調達による収入が14,204億円あった一方で、借入金の約定弁済・配当金支払などの支出が13,081億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. ほかの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,300億円減の15,307億円となりました。

e. プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のプライマリー・フリー・キャッシュ・フローは3,601億円の収入となり、前年同期比では49億円の収入の増加となりました。

指標の詳細は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」の「b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（４）＜財務指標に関する説明＞IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約中間連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：億円) 2025年9月30日に 終了した6カ月間
営業利益	5,859	6,289
(加算)減価償却費及び償却費(注)	3,742	3,871
(加算)株式報酬費用	124	88
(加算(△は減算))その他の調整項目： 企業結合に伴う再測定による利益	—	△589
(加算(△は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	△390	—
(加算(△は減算))その他の調整項目： 減損損失	29	—
調整後EBITDA	9,364	9,659

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載されている減価償却費及び償却費(2024年9月30日に終了した6カ月間3,673億円 2025年9月30日に終了した6カ月間3,822億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損（2024年9月30日に終了した6カ月間70億円 2025年9月30日に終了した6カ月間48億円）が含まれています。

b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算するとともに、Aホールディングス㈱からの受取配当を加算し、LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローを除くなどして計算される指標です。

プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)から中長期的な成長に資するAI計算基盤の構築などの戦略投資を除いた指標であり、主として当社および当社の完全子会社での既存事業における継続的な資金創出能力すなわち債務返済能力や配当金の支払い能力を評価するために有用な指標であると考えています。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦債権流動化による資金調達額および返済額は、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算出の過程において、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算しています。

フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：億円) 2025年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,090	5,745
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	△3,468	△3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	△1,558	△2,967
フリー・キャッシュ・フロー	2,064	△259
割賦債権の流動化による影響	256	1,681
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	2,109	3,777
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	△1,852	△2,097
LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローによる影響(注4)	△132	1,742
その他(注5)	877	332
調整後フリー・キャッシュ・フロー (LINEヤフーグループ、PayPay等除く)	3,065	3,495
長期性の成長投資(注6)	△487	△106
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー	3,552	3,601

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(△は支出)」、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(注4) LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

(注5) Aホールディングス㈱からの受取配当(2025年3月期第2四半期連結会計期間に同社が実施したLINEヤフー㈱株式の売却に伴う、当社への当該手取金の配当を含みます)、PayPay㈱への出資、およびPayPay証券㈱株式の売却収入などを含みます。

(注6) AI計算基盤・AIデータセンター関連投資を含みます。

（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高6兆7,000億円、営業利益1兆円、親会社の所有者に帰属する純利益5,400億円を予想しており、2025年5月8日に2025年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）2025年9月30日に終了した6カ月間における連結範囲の重要な変更

(連結の範囲に含めた子会社(4社))

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE Financial Taiwan Limited（以下「LFT」）を通じて、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limited（以下「LBT」）に対して増資を行い、2025年6月17日に完了しました。本取引の結果、LFTが所有するLBTの議決権所有割合は51.2%となり、過半数を上回ることから、LINEヤフー(株)はLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社グループの子会社となりました。

また当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.を通じて、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.（以下「LMWN」）の株式を追加取得する等、一連の取引を行いました。本取引の結果、LINEヤフー(株)はLMWNに対する支配を獲得し、LMWNは新たに当社グループの子会社となりました。

加えて、LMWNを子会社化したことに伴い、同社の子会社であるDECACORN CO., LTD. およびLINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITEDは当社グループの子会社となりました。

(連結の範囲から除外した子会社(1社))

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、2025年8月1日付で同社を吸収合併存続会社とし、Zフィナンシャル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2025年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,435,525	1,530,663
営業債権及びその他の債権	2,805,640	2,971,932
その他の金融資産	260,236	377,545
棚卸資産	191,451	220,527
その他の流動資産	165,803	207,846
流動資産合計	4,858,655	5,308,513
非流動資産		
有形固定資産	1,966,995	1,982,359
使用権資産	749,157	757,555
のれん	2,068,492	2,204,277
無形資産	2,531,480	2,534,903
契約コスト	384,500	419,995
持分法で会計処理されている投資	273,148	219,505
投資有価証券	255,068	329,218
銀行事業の有価証券	747,056	944,014
その他の金融資産	2,099,465	2,639,204
繰延税金資産	65,128	128,465
その他の非流動資産	103,051	111,159
非流動資産合計	11,243,540	12,270,654
資産合計	16,102,195	17,579,167

（単位：百万円）

	2025年3月31日	2025年9月30日
（負債及び資本の部）		
流動負債		
有利子負債	1,646,524	1,969,984
営業債務及びその他の債務	2,828,640	2,888,209
契約負債	137,223	166,158
銀行事業の預金	1,795,965	2,394,557
その他の金融負債	2,742	4,988
未払法人所得税	122,844	131,321
引当金	52,932	49,337
その他の流動負債	248,336	232,885
流動負債合計	6,835,206	7,837,439
非流動負債		
有利子負債	4,315,628	4,498,254
その他の金融負債	104,741	157,333
引当金	142,392	145,166
繰延税金負債	322,232	342,982
その他の非流動負債	116,625	120,430
非流動負債合計	5,001,618	5,264,165
負債合計	11,836,824	13,101,604
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	228,162	239,692
資本剰余金	927,067	926,284
利益剰余金	1,594,862	1,734,529
自己株式	△29,221	△27,176
その他の包括利益累計額	22,760	35,741
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,743,630	2,909,070
非支配持分	1,521,741	1,568,493
資本合計	4,265,371	4,477,563
負債及び資本合計	16,102,195	17,579,167

（2）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	3,152,079	3,400,835
売上原価	△1,574,416	△1,721,400
売上総利益	1,577,663	1,679,435
販売費及び一般管理費	△1,032,097	△1,109,420
その他の営業収益	43,195	58,879
その他の営業費用	△2,872	-
営業利益	585,889	628,894
持分変動損益	3,243	-
持分法による投資損益	△4,349	△4,877
金融収益	6,659	7,776
金融費用	△70,180	△47,208
持分法による投資の売却損益	4,379	△3,455
持分法による投資の減損損失	-	△7,169
税引前利益	525,641	573,961
法人所得税	△131,854	△98,253
純利益(注1)	393,787	475,708
純利益の帰属		
親会社の所有者	323,857	348,755
非支配持分	69,930	126,953
	393,787	475,708
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益(注2)		
基本的1株当たり純利益(円)	6.83	7.22
希薄化後1株当たり純利益(円)	6.72	7.13

（注1）2024年9月30日に終了した6カ月間および2025年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

（注2）2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

【要約中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	393,787	475,708
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	△1,669
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△1,288	6,352
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	52	119
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,236	4,802
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△954	△28
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,762	1,922
在外営業活動体の為替換算差額	△12,779	21,535
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△6,449	△2,675
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△24,944	20,754
その他の包括利益(税引後)合計	△26,180	25,556
包括利益合計	367,607	501,264
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	312,083	361,290
非支配持分	55,524	139,974
	367,607	501,264

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

2024年9月30日に終了した6カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	-	-	323,857	-	-	323,857	69,930	393,787
その他の包括利益	-	-	-	-	△11,774	△11,774	△14,406	△26,180
包括利益合計	-	-	323,857	-	△11,774	312,083	55,524	367,607
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,707	-	-	△203,707	△116,001	△319,708
新株の発行	8,530	8,530	-	-	-	17,060	-	17,060
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△11,607	-	26,598	-	14,991	-	14,991
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	4,831	-	-	-	4,831	△11,908	△7,077
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,156	-	-	-	△1,156	△19,087	△20,243
株式に基づく報酬取引	-	△1,481	-	-	-	△1,481	-	△1,481
非支配持分に係る売建プット・オプションによる変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	396	-	△396	-	-	-
その他	-	△98	△23	-	-	△121	△199	△320
所有者との取引額等合計	8,530	△981	△203,334	26,598	△396	△169,583	△147,195	△316,778
2024年9月30日	222,924	735,071	1,596,298	△49,224	14,505	2,519,574	1,466,902	3,986,476

2025年9月30日に終了した6カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年4月1日	228,162	927,067	1,594,862	△29,221	22,760	2,743,630	1,521,741	4,265,371
包括利益								
純利益	-	-	348,755	-	-	348,755	126,953	475,708
その他の包括利益	-	-	-	-	12,535	12,535	13,021	25,556
包括利益合計	-	-	348,755	-	12,535	361,290	139,974	501,264
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△209,195	-	-	△209,195	△91,787	△300,982
新株の発行	11,530	11,530	-	-	-	23,060	-	23,060
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	447	-	2,045	-	2,492	-	2,492
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	44,895	44,895
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△414	△414
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,285	-	-	-	1,285	△15,628	△14,343
株式に基づく報酬取引	-	177	-	-	-	177	-	177
非支配持分に係る売建プット・オプションによる変動	-	△13,875	-	-	-	△13,875	△30,412	△44,287
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△446	-	446	-	-	-
その他	-	△347	553	-	-	206	124	330
所有者との取引額等合計	11,530	△783	△209,088	2,045	446	△195,850	△93,222	△289,072
2025年9月30日	239,692	926,284	1,734,529	△27,176	35,741	2,909,070	1,568,493	4,477,563

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	393,787	475,708
減価償却費及び償却費	367,268	382,229
固定資産除却損	6,958	4,835
企業結合に伴う再測定による利益	-	△58,879
子会社の支配喪失に伴う利益	△43,195	-
金融収益	△6,659	△7,776
金融費用	70,180	47,208
持分法による投資損益（△は益）	4,349	4,877
持分法による投資の売却損益（△は益）	△4,379	3,455
持分法による投資の減損損失	-	7,169
持分変動損益（△は益）	△3,243	-
法人所得税	131,854	98,253
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	25,928	△194,270
棚卸資産の増減額（△は増加額）	△39,008	△28,478
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△23,402	△38,332
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	△93,061	63,166
未払消費税等の増減額（△は減少額）	△2,834	13,606
銀行事業の預金の増減額（△は減少額）	74,752	234,123
銀行事業の貸付金の増減額（△は増加額）	△84,556	△111,637
証券事業の有価証券の増減額（△は増加額）	△21,873	△57,209
その他	69,116	△93,231
小計	821,983	744,817
利息及び配当金の受取額	6,715	4,872
利息の支払額	△40,331	△43,287
法人所得税の支払額	△134,737	△140,222
法人所得税の還付額	55,323	8,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,953	574,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△348,924	△304,190
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,163	458
投資の取得による支出	△50,732	△90,702
投資の売却または償還による収入	24,220	22,512
銀行事業の有価証券の取得による支出	△165,488	△236,428
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	61,088	69,551
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	5,950	△55,105
子会社の支配喪失による収支（△は支出）	△22,126	65
その他	△8,709	△6,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,558	△600,463

（単位：百万円）

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	△74,870	173,582
有利子負債の収入	1,015,267	1,174,298
有利子負債の支出	△1,182,386	△937,382
株式の発行による収入	16,243	18,770
非支配持分からの払込による収入	817	53,591
子会社の自己株式の取得による支出	△4,549	△69,794
配当金の支払額	△203,584	△209,026
非支配持分への配当金の支払額	△116,144	△91,869
その他	△17,576	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,782	112,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,879	8,756
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額（△は減少額）	33,011	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△332,255	95,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,873	1,435,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,618	1,530,663

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約中間連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

a. 2024年9月30日に終了した6カ月間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「証券事業の有価証券の増減額(△は増加額)」は金額的重要性が増したため、2025年9月30日に終了した6カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2024年9月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2024年9月30日に終了した6カ月間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」47,243百万円は、「証券事業の有価証券の増減額(△は増加額)」△21,873百万円および営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」69,116百万円として組み替えています。

b. 2024年9月30日に終了した6カ月間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社の自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、2025年9月30日に終了した6カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2024年9月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2024年9月30日に終了した6カ月間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」△22,125百万円は、「子会社の自己株式の取得による支出」△4,549百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」△17,576百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2025年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2025年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2025年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2024年9月30日に終了した6カ月間

Cubic Telecom Ltd. の取得

（企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定）

2024年3月6日に行われたCubic Telecom Ltd. との企業結合について、2024年3月31日に終了した1年間ににおいて暫定的な会計処理を行っていましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

2025年9月30日に終了した6カ月間

（1）BEENOS(株)の取得

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、越境ECビジネスを中心とする事業シナジーの創出により企業価値を向上させることを目的として、2025年3月21日開催の同社取締役会において決議されたBEENOS(株)の普通株式および新株予約権に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2025年5月7日をもって終了し、BEENOS(株)の普通株式10,918,182株および新株予約権(目的となる株式数417,540株)を現金44,675百万円にて取得しました。これにより、LINEヤフー(株)のBEENOS(株)に対する議決権割合は84.08%(発行済普通株式に係る議決権の数に基づいて算出)となり、同社を子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称	BEENOS(株)
事業内容	国内外における各種Eコマース事業

c. 支配獲得日

2025年5月7日

d. 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)	
支配獲得日 (2025年5月7日)	
支払現金	44,675
取得対価の合計	A 44,675

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

(単位：百万円)		
支配獲得日 (2025年5月7日)		
現金及び現金同等物		16,909
営業債権及びその他の債権		2,377
その他の金融資産（流動資産）		5,225
その他（流動資産）		2,849
無形資産(注2)		11,189
その他（非流動資産）		3,827
資産合計		42,376
有利子負債（流動負債）		3,229
営業債務及びその他の債務		9,249
その他（流動負債）		1,703
繰延税金負債		3,632
その他（非流動負債）		1,155
負債合計		18,968
純資産	B	23,408
非支配持分(注3)	C	3,786
のれん(注4)	A-(B-C)	25,053

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。

(注2) 識別可能な資産である商標権10,829百万円が含まれており、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)	
支配獲得日 (2025年5月7日)	
現金による取得対価	△44,675
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,909
子会社の支配獲得による支出	△27,766

g. 被取得企業の売上高および純利益

要約中間連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は5,999百万円、純利益は110百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年9月30日に終了した6カ月間における当社の連結業績に係るプロ FORMA 情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位：百万円) 2025年9月30日に 終了した6カ月間
売上高(プロ FORMA 情報)	3,403,913
純利益(プロ FORMA 情報)	475,862

(2) LINE Bank Taiwan Limitedへの増資による子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE Financial Taiwan Limited（以下「LFT」）を通じて、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limited（以下「LBT」）に対して27億4,500万台湾ドルの増資を行い、274,500千株の普通株式を追加取得することを2025年4月10日に決定しました。

この増資は、LBTが台湾で運営する銀行サービス「LINE Bank」におけるサービスの推進および当社グループとの更なる連携強化を目的として実施され、2025年6月17日に増資を完了しました。

増資の完了日をもって、LFTが所有するLBTの普通株式数は1,023,000千株、議決権所有割合は51.2%となり、過半数を上回ることから、LINEヤフー(株)はLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社グループの子会社となりました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINE Bank Taiwan Limited
事業内容	インターネット専業銀行

c. 支配獲得日

2025年6月17日

d. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2025年6月17日)
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の普通株式の公正価値		36,751
支払現金		13,478
取得対価の合計	A	50,229

当社グループが支配獲得時に既に保有していたLBTに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、14,502百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2025年6月17日)
現金及び現金同等物		10,544
営業債権及びその他の債権		37,941
その他の金融資産（流動資産）		43,809
その他（流動資産）		3,540
無形資産		9,316
銀行事業の有価証券		32,442
その他の金融資産（非流動資産）		313,395
その他（非流動資産）		9,094
資産合計		460,081
営業債務及びその他の債務		2,514
銀行事業の預金		365,556
その他（流動負債）		3,270
その他（非流動負債）		10,090
負債合計		381,430
純資産	B	78,651
非支配持分(注2)	C	38,406
のれん(注3)	A-(B-C)	9,984

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。

(注2) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注3) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2025年6月17日)
現金による取得対価		△13,478
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		10,544
子会社の支配獲得による支出		△2,934

g. 被取得企業の売上高および純利益

要約中間連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は4,706百万円、純損失は334百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年9月30日に終了した6カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、段階取得に係る差益を反映しています。

(単位：百万円)

	2025年9月30日に 終了した6カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	3,404,137
純利益(プロフォーマ情報)	474,976

(3) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.（以下「LMWN」）がタイで運営する、フードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業・加盟店向けデジタルソリューション事業などとの更なる連携強化を目的として、2025年9月11日開催の取締役会において、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.（以下「LSEA」）を通じてApfarm Investment Pte LtdおよびGamnat Pte. Ltd. からLMWN株式の一部を取得すること、既存のLMWN株式に係る株主間契約に規定する各株主の権利変更を含む株主間契約の変更について合意すること、ならびに、LSEAが未来Fund有限責任事業組合から、その保有に係るLMWN株式の議決権の今後の行使に関する包括的な委任状の差し入れを受け、LSEAが当該議決権行使を受任することを決議し、2025年9月30日に株式の取得および株主間契約の変更を完了しました。

上記の完了日をもって、LINEヤフー(株)はLMWNに対する支配を獲得し、LMWNは新たに当社グループの子会社となりました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.
事業内容	タイ国内におけるフードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業、加盟店向けデジタルソリューション事業の展開とグループ会社の経営管理業務

c. 支配獲得日

2025年9月30日

d. 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)	
支配獲得日 (2025年9月30日)	
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の普通株式の公正価値	63,239
支払現金	15,327
取得対価の合計	A 78,566

当社グループが支配獲得時に既に保有していたLMWNに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、44,377百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん (注1)

(単位：百万円)		
支配獲得日 (2025年9月30日)		
現金及び現金同等物		12,542
営業債権及びその他の債権		4,847
その他 (流動資産)		3,214
無形資産		4,268
その他 (非流動資産)		3,483
資産合計		28,354
有利子負債 (流動負債)		6,703
営業債務及びその他の債務		8,207
その他 (流動負債)		2,731
その他 (非流動負債)		3,671
負債合計		21,312
純資産	B	7,042
非支配持分 (注2)	C	2,760
のれん (注3)	A-(B-C)	74,284

(注1) 2025年9月30日現在において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定および支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注2) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注3) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)	
支配獲得日 (2025年9月30日)	
現金による取得対価	△15,327
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	12,542
子会社の支配獲得による支出	△2,785

g. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年9月30日に終了した6カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、段階取得に係る差益を反映しています。

(単位：百万円)

2025年9月30日に
終了した6カ月間

売上高(プロフォーマ情報)

3,439,715

純利益(プロフォーマ情報)

474,746

6. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定機関）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。2025年4月11日付のグループ内再編に伴い経営管理区分を見直し、PayPay銀行㈱については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間の数値を遡及修正しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

（2）報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、「金融収益」および「金融費用」、「持分法による投資損益」などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2024年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)			
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	1,417,874	430,863	339,183	777,945	141,749	3,107,614	44,465	—	3,152,079
セグメント間の内部売上高または振替高	9,017	14,975	91,512	12,089	10,836	138,429	5,823	△144,252	—
合計	1,426,891	445,838	430,695	790,034	152,585	3,246,043	50,288	△144,252	3,152,079
セグメント利益	321,998	94,446	16,223	148,284	17,825	598,776	△10,420	△2,467	585,889
減価償却費及び償却費(注1)	186,498	81,589	2,202	79,122	13,573	362,984	5,723	△1,439	367,268

2025年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)			
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC (注2)	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	1,467,836	464,437	430,235	809,252	177,280	3,349,040	51,795	—	3,400,835
セグメント間の内部売上高または振替高	7,835	17,544	75,599	13,569	12,421	126,968	6,275	△133,243	—
合計	1,475,671	481,981	505,834	822,821	189,701	3,476,008	58,070	△133,243	3,400,835
セグメント利益	330,851	104,070	21,988	167,529	38,531	662,969	△33,517	△558	628,894
減価償却費及び償却費(注1)	184,361	86,663	1,991	82,249	15,642	370,906	12,483	△1,160	382,229

(注1)「減価償却費及び償却費」は、要約中間連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2)「メディア・EC」の「セグメント利益」にはLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化に伴う段階取得に係る差益44,377百万円が含まれています。詳細は「注記5. 企業結合 (3) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
セグメント利益	585,889	628,894
持分変動損益	3,243	—
持分法による投資損益	△4,349	△4,877
金融収益	6,659	7,776
金融費用	△70,180	△47,208
持分法による投資の売却損益	4,379	△3,455
持分法による投資の減損損失	—	△7,169
税引前利益	525,641	573,961

7. 法人所得税

2025年9月30日に終了した6カ月間において、当社の子会社であるPayPay㈱の繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っています。この影響により法人所得税が57,535百万円減少しています。

8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2025年3月31日	2025年9月30日
流動		
短期借入金	353,233	607,020
コマーシャル・ペーパー	108,000	129,000
1年内返済予定の長期借入金	811,447	810,495
1年内返済予定のリース負債	153,782	158,512
1年内償還予定の社債	219,992	264,907
1年内支払予定の割賦購入による未払金	70	50
合計	1,646,524	1,969,984
非流動		
長期借入金	2,429,362	2,467,789
リース負債	638,581	638,479
社債	1,247,664	1,391,962
割賦購入による未払金	21	24
合計	4,315,628	4,498,254

9. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2024年9月30日に終了した6カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が11,737千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が8,530百万円、「資本剰余金」が8,530百万円それぞれ増加しました。

また、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っています。上記事項は、当該株式分割前の株式数を基準としています。

2025年9月30日に終了した6カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が156,775千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が11,530百万円、「資本剰余金」が11,530百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日として第1回社債型種類株式を発行しました。また、2024年10月3日を払込期日として第2回社債型種類株式を発行しました。

社債型種類株式は、固定配当の期間の定めがあり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	47,805	184,234
期中増加	0	0
期中減少(注1)	△16,770	△12,891
期末残高	31,035	171,343

(注1) 2024年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が16,770千株減少しました。この結果、「自己株式」26,598百万円の減少とともに、自己株式処分差損11,607百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。

また、2025年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が12,891千株減少しました。この結果、「自己株式」2,045百万円の減少とともに、自己株式処分差益447百万円を「資本剰余金」の増加として認識しております。

(注2) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の2024年9月30日に終了した6カ月間については分割前、2025年9月30日に終了した6カ月間については分割後の株式数を記載しています。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2024年9月30日に終了した6カ月間

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型 種類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日

（2）基準日が2024年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年10月1日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年10月21日 取締役会	普通株式	43.00	203,687	2024年9月30日	2024年12月6日
2024年10月21日 取締役会	第1回社債型 種類株式	50.00	1,500	2024年9月30日	2024年12月6日

（注1） 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額は当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

（注2） 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日（年率基準日）における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

（注3） 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

2025年9月30日に終了した6カ月間

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	4.30	204,539	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年5月20日 取締役会	第1回社債型 種類株式	50.00	1,500	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年5月20日 取締役会	第2回社債型 種類株式	126.24	3,156	2025年3月31日	2025年6月12日

（2）基準日が2025年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年10月1日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年10月23日 取締役会	普通株式	4.30	205,270	2025年9月30日	2025年12月5日
2025年10月23日 取締役会	第1回社債型 種類株式	50.00	1,500	2025年9月30日	2025年12月5日
2025年10月23日 取締役会	第2回社債型 種類株式	128.00	3,200	2025年9月30日	2025年12月5日

（注1） 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しています。

（注2） 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日（年率基準日）における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

（注3） 第2回社債型種類株式の配当年率は、2030年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は3.200%、2030年4月1日以降、2050年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における1年国債金利に2.960%、2050年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における1年国債金利に3.710%を加えた率とします。

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	780,086	794,770
ブロードバンド	202,596	203,913
でんき	124,662	104,244
物販等売上	310,530	364,909
小計	1,417,874	1,467,836
エンタープライズ		
モバイル(注3)	148,803	159,592
固定	81,314	80,683
ソリューション等(注3)	200,746	224,162
小計	430,863	464,437
ディストリビューション	339,183	430,235
メディア・EC(注4、5、6)		
メディア	343,373	343,565
コマース	409,034	430,814
戦略	24,047	31,627
その他	1,491	3,246
小計	777,945	809,252
ファイナンス(注5)	141,749	177,280
その他	44,465	51,795
合計	3,152,079	3,400,835

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2024年9月30日に終了した6カ月間は98,982百万円、2025年9月30日に終了した6カ月間は114,805百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2024年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は271,770百万円、物販等売上は77,778百万円、2025年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は285,179百万円、物販等売上は98,575百万円です。

(注4) 2024年12月31日に終了した3カ月間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。これに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間における「メディア」および「コマース」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注5) 2025年6月30日に終了した3カ月間において、2025年4月11日付のグループ内再編に伴い経営管理区分を見直し、PayPay銀行㈱については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ移管しました。これに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間における「メディア・EC」および「ファイナンス」の売上高を遡及修正しています。

(注6) 2025年6月30日に終了した3カ月間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2024年9月30日に終了した6カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	323,857	348,755
親会社の普通株主に帰属しない金額(注2)	△1,500	△4,700
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	322,357	344,055
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注1)	47,203,392	47,628,047
基本的1株当たり純利益(円)	6.83	7.22

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	322,357	344,055
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△2,133	△2,500
合計	320,224	341,555
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)(注1)		
発行済普通株式の加重平均株式数	47,203,392	47,628,047
新株予約権による普通株式増加数	418,398	289,395
合計	47,621,790	47,917,442
希薄化後1株当たり純利益(円)	6.72	7.13

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

(注2) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

13. その他の営業収益およびその他の営業費用

その他の営業収益およびその他の営業費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日に 終了した6カ月間
その他の営業収益		
企業結合に伴う再測定による利益(注)	—	58,879
子会社の支配喪失に伴う利益	43,195	—
合計	43,195	58,879
その他の営業費用		
減損損失	△2,872	—

(注) 2025年9月30日に終了した6カ月における「企業結合に伴う再測定による利益」には、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の子会社化に伴う段階取得に係る差益44,377百万円が含まれています。詳細は「注記5. 企業結合 (3) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の子会社化」をご参照ください。

14. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2024年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加97,307百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2025年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加102,544百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2024年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

			(単位：百万円)	
			2024年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2024年 9 月30日
会社等の名称または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注 1) (注 2) (注 3)	-	860
		貸付金利息の受取	5	-
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注 1) (注 2) (注 3) (注 4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	110	-
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注 1) (注 2) (注 3)	-	640
		貸付金利息の受取	3	-
		預託金の返金	207	-
		預託金利息の支払	0	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2025年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2025年9月30日に 終了した6カ月間	2025年9月30日
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	430
		貸付金利息の受取	2	-
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	110	-
藤原 和彦	当社取締役	資金の回収 (注1)(注2)(注3)	320	-
		貸付金利息の受取	1	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積ることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

当初より開示していた次の訴訟については、2025年7月17日、最高裁判所から、当社および日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱(以下「JPiT」)が行っていたそれぞれの上告および上告受理申立てを棄却および不受理とする決定がなされ、終結しました。なお、当該訴訟の経緯は以下のとおりです。

- a. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線（5次PNET）へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および㈱野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めていました。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社およびJPiTは当該判決を不服として、東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等65百万円および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTの請求をすべて棄却する判決がありました。

当社およびJPiTは、当該判決について最高裁判所へ上告および上告受理申立てを行っていましたが、上記のとおり、2025年7月17日、最高裁判所からそれぞれの上告を棄却する決定および上告受理申立てを不受理とする決定を受け、2024年3月21日の控訴審判決が確定し、当該訴訟は終結しました。この結果、JPiTから当社への追加業務報酬65百万円および遅延損害金の支払いが最終的に確定し、JPiTによる当社およびNRIに対する損害賠償請求はすべて棄却されました。

17. 重要な後発事象

子会社への不正アクセスについて

2025年10月19日に、当社の子会社であるアスクル(株)にてランサムウェア感染によるシステム障害が発生していることを確認しました。現在、外部専門家や関係機関と連携の上、個人情報や顧客データ等の外部への流出を含めた影響範囲等の調査およびシステムの復旧に向けて作業を進めています。

本件による当社グループへの今後の業績に与える影響については現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は速やかに開示します。